

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.293

- 道内経済の動き
- 道内企業の雇用の現状と今後の雇用方針等について
- 寄稿
「室蘭工業大学の社会連携活動について」
－室工大が目指す地域企業との協働－

2020

12

● 目	次 ●	道内経済の動き……………	1
		特別調査：道内企業の雇用の現状と今後の雇用方針等について……………	6
		経営のポイント：将来に向けた雇用の継続が重要……………	11
		寄稿：「室蘭工業大学の社会連携活動について」 －室工大が目指す地域企業との協働－……………	14
		主要経済指標……………	21



道内経済の動き

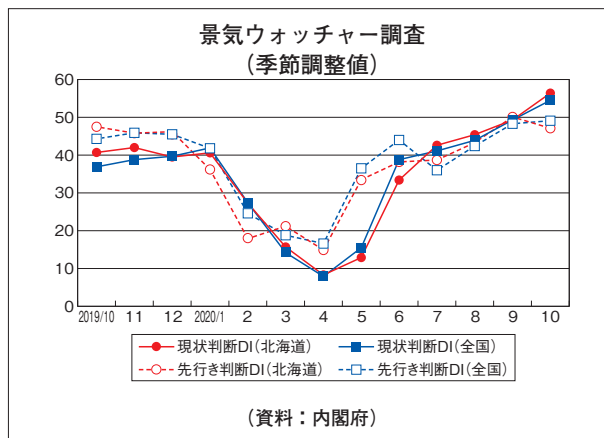
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きがみられる。生産活動は下げ止まりつつある。需要面をみると、個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。設備投資は、減少している。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、下げ止まっている。観光は、来道者数に持ち直しの動きがみられるものの、外国人入国者数が前年を大幅に下回り厳しい状況が続いている。

雇用情勢は、有効求人倍率が9か月連続で前年を下回り、弱さがみられる。企業倒産は、6か月ぶりに負債総額が前年を上回った。消費者物価は、6か月連続で前年を下回った。

1. 景気の現状判断DI～6か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、10月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を7.1ポイント上回る56.4と6か月連続で上昇した。横ばいを示す50を20か月ぶりに上回った。

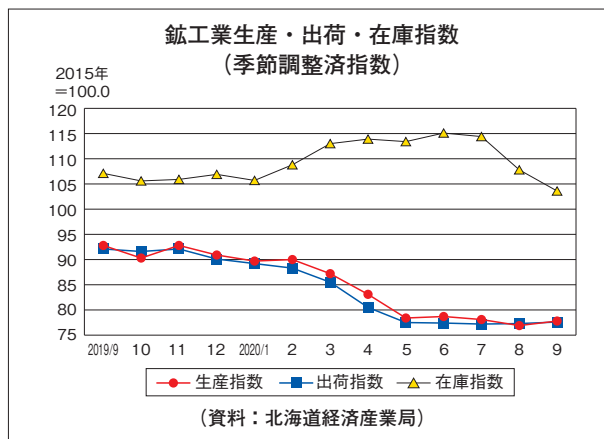
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.0ポイント下回る47.1となった。横ばいを示す50は2か月ぶりに下回った。



2. 鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

9月の鉱工業生産指数は77.8（季節調整済指数、前月比+1.2%）と3か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲15.2%と12か月連続で低下した。

業種別では、電気機械工業など7業種が前月比上昇となった。食料品工業など8業種が前月比低下となった。

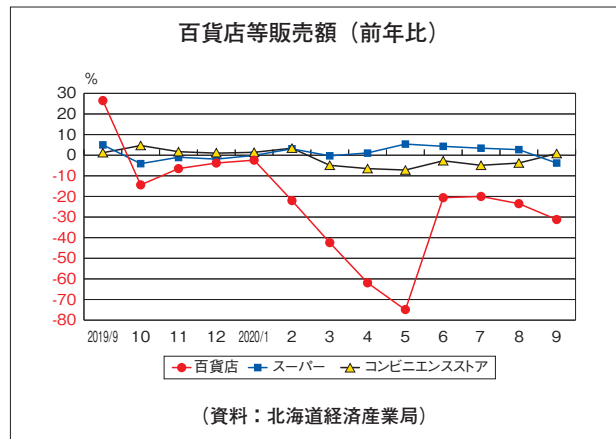


3. 百貨店等販売額～12か月連続で減少

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲9.5%）は、12か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲31.2%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲3.8%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。

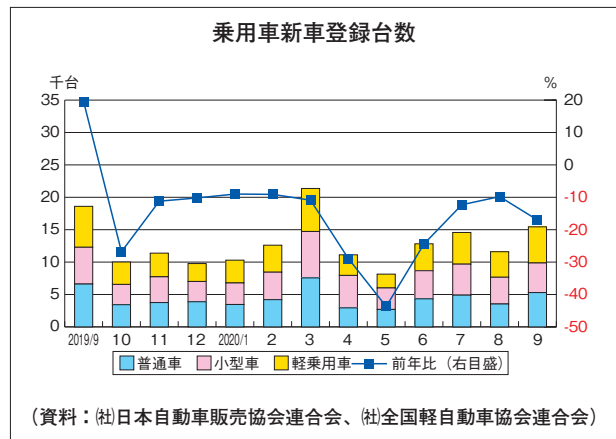
コンビニエンスストア（前年比+0.8%）は、7か月ぶりに前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～12か月連続で減少

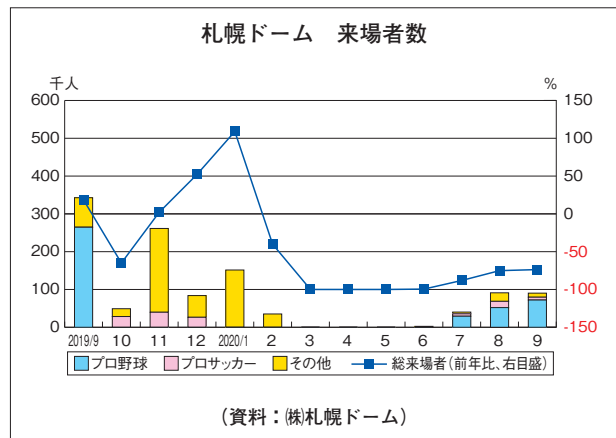
9月の乗用車新車登録台数は、15,439台（前年比▲17.0%）と12か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲19.9%）、小型車（同▲19.5%）、軽乗用車（同▲11.8%）となった。

4～9月累計では、73,705台（前年比▲22.5%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲27.4%）、小型車（同▲20.5%）、軽乗用車（同▲19.5%）となった。



5. 札幌ドーム来場者数～2か月ぶりに減少

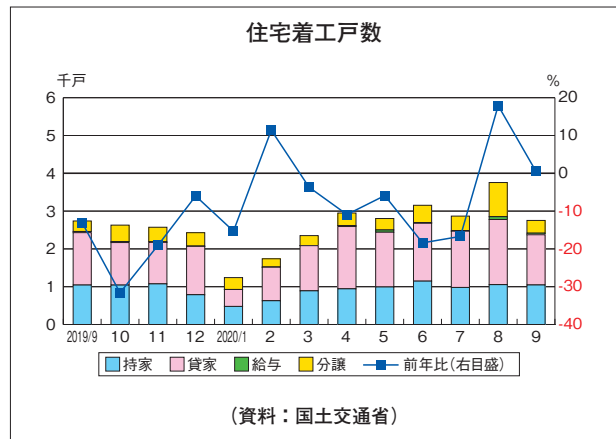
9月の札幌ドームへの来場者数は、90千人（前年比▲73.7%）と前年を下回った。前月比では、9月19日よりプロ野球での入場制限が収容人数の50%に緩和され、プロ野球の来場者数は増加したが、プロサッカー、その他の来場者数が減少し、総数は減少した。来場者内訳は、プロ野球72千人（同▲72.8%）、サッカー7千人（同全増）、その他が11千人（同▲86.2%）だった。



6. 住宅投資～2か月連続で増加

9月の住宅着工戸数は2,753戸（前年比+0.5%）と2か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+0.2%）、貸家（同▲4.2%）、給与（同+35.5%）、分譲（同+21.2%）となった。

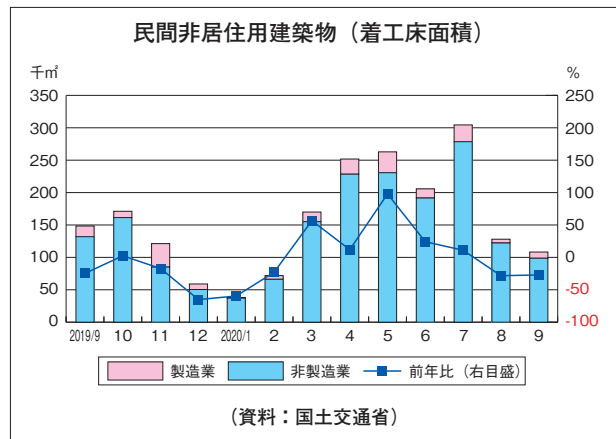
4～9月累計では18,285戸（前年比▲6.3%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲10.9%）、貸家（同▲4.5%）、給与（同▲18.2%）、分譲（同▲0.3%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

9月の民間非居住用建築物着工面積は、108,252㎡（前年比▲27.1%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲41.8%）、非製造業（同▲25.2%）であった。

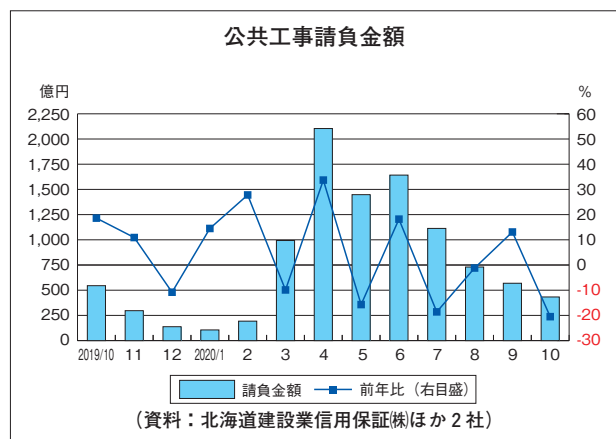
4～9月累計では、1,261,100㎡（前年比+12.1%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲6.3%）、非製造業（同+14.3%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

10月の公共工事請負金額は433億円（前年比▲20.5%）と2か月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、その他（同+1.5%）が前年を上回った。国（同▲14.5%）、独立行政法人（同▲38.6%）、道（同▲13.2%）、市町村（同▲31.5%）、地方公社（同皆減）が前年を下回った。

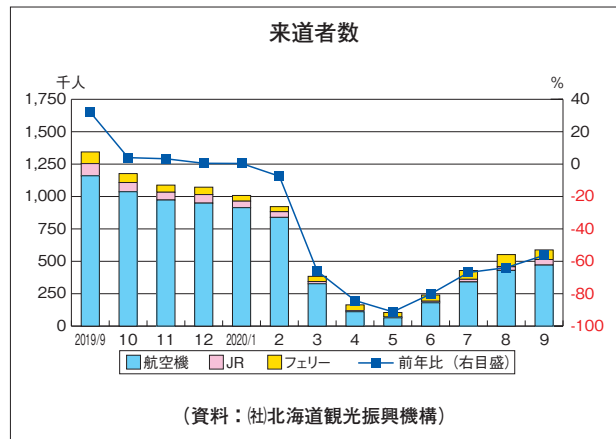


9. 来道者数～8か月連続で減少

9月の国内輸送機関利用による来道者数は、587千人（前年比▲56.3%）と8か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲59.4%）、JR（同▲54.6%）、フェリー（同▲17.7%）となった。

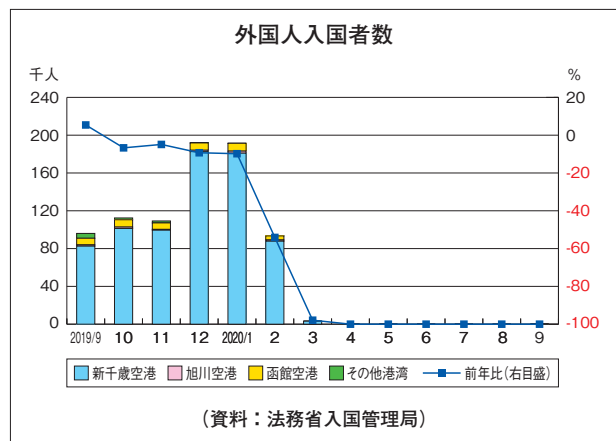
4～9月累計では、2,079千人（同▲72.7%）と前年を下回っている。

前月比では、GoToキャンペーンなどの政策もあり、4か月連続で持ち直しの動きがみられた。



10. 外国人入国者数～12か月連続で減少

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、4人（前年比▲100.0%）と12か月連続で前年を下回った。



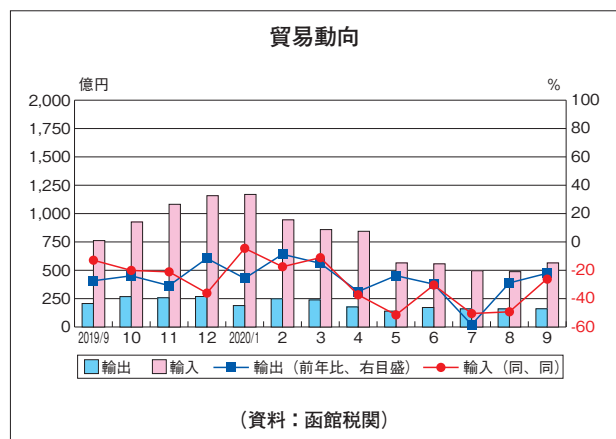
11. 貿易動向～輸出が14か月連続で減少

9月の貿易額は、輸出が前年比▲22.1%の161億円、輸入が同▲25.9%の565億円だった。

輸出は、鉄鋼、自動車の部分品、電気機器などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石炭、米などが減少した。

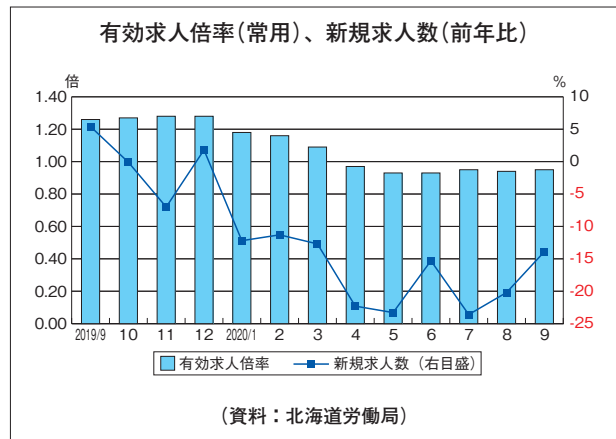
輸出は、4～9月累計では969億円（前年比▲36.1%）と前年を下回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が9か月連続で前年を下回る

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.95倍（前年比▲0.31ポイント）と9か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲13.9%と9か月連続で前年を下回った。業種別では、医療・福祉（同▲13.8%）、卸売業・小売業（同▲30.2%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲23.2%）、サービス業（同▲12.4%）などが前年を下回った。

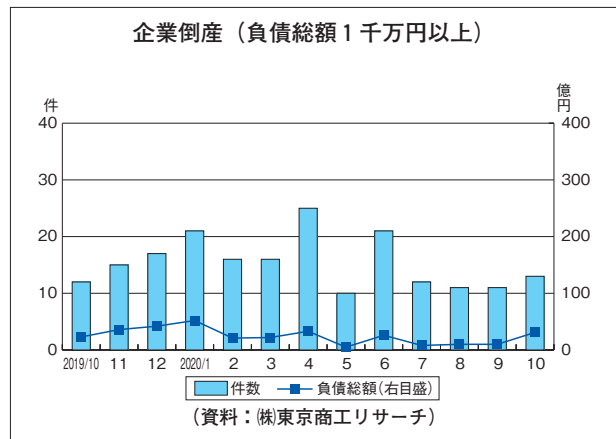


13. 倒産動向～負債総額は6か月ぶりに前年を上回る

10月の企業倒産は、件数が13件（前年比+8.3%）、負債総額が31億円（同+34.5%）だった。負債総額は6か月ぶりに前年を上回った。

業種別ではサービス・他が7件、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、運輸業が各1件となった。

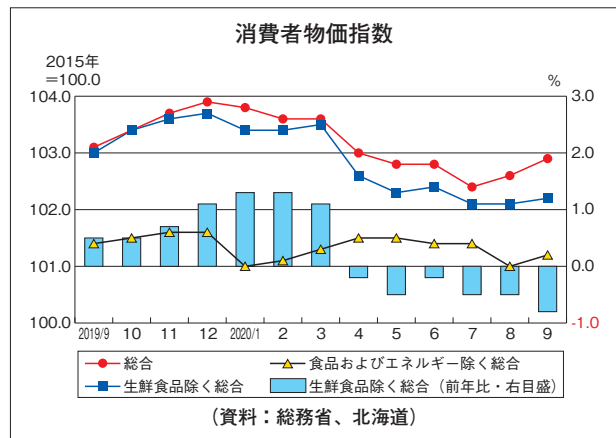
新型コロナウイルス関連の倒産件数は4件であった。



14. 消費者物価指数～6か月連続で前年を下回る

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.2（前月比+0.0%）となった。前年比は▲0.8%と、6か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、9月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（9月10日）時点で前月比、灯油価格は値上がりし、ガソリン価格は変動しなかった。





人手不足感が急速に緩和

道内企業の雇用の現状と今後の雇用方針等について

<要約>

1. 雇用の現状 (図1)

雇用人員判断DI (△39、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」)は前年同期比27ポイント上昇した。鉄鋼・金属製品・機械製造業以外の全業種で前年を上回っており、人手不足感は急速に緩和してきている。

2. 今後の雇用方針と来春(2021年4月)の新卒採用見通し

(1) 今後の雇用方針 (図2)

雇用方針DI (+39、「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」)は前年同期比22ポイント低下した。製造業

(+30)は前年比16ポイント低下。非製造業(+42)は前年比25ポイント低下となった。

(2) 来春(2021年4月)の新卒採用見通し (図3)

「採用する」(40%)が前年同期比△3ポイントの微減となった。

3. 新型コロナウイルスの雇用への影響と対策 (表8)(図4)

「過不足感に変化あり」が41% (「過剰となった」:26%、「不足となった」:14%)であった。業種別にみると、ホテル・旅館業(95%)、食料品製造業(60%)などが上位となった。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■ 調査内容

雇用の現状と今後の雇用方針等について

■ 回答期間

2020年8月下旬～9月中旬

■ 本文中の略称

(A) 雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

(B) 雇用方針DI

「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」

(C) n (number)

有効回答数

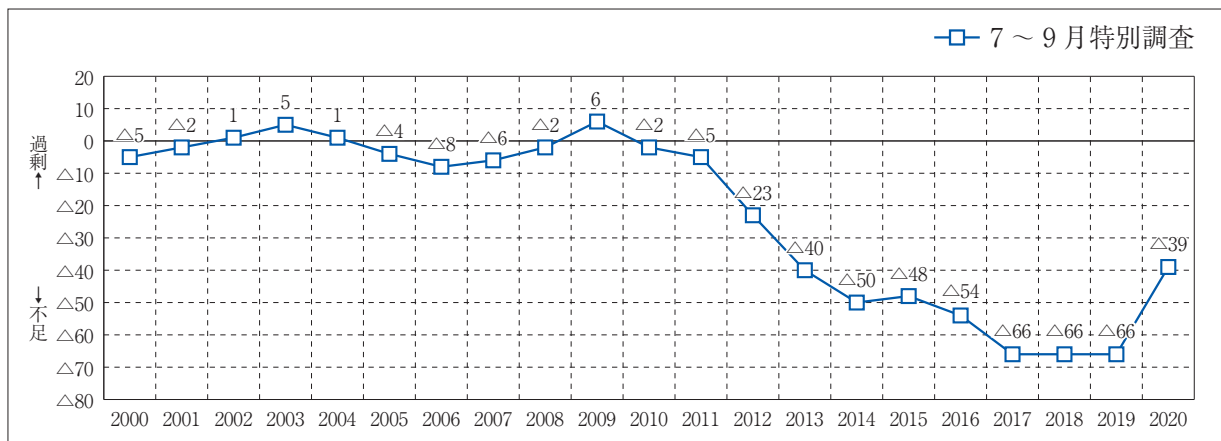
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	393	100.0%	
札幌市	154	39.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	81	20.6	
道 南	35	8.9	渡島・檜山の各地域
道 北	61	15.5	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	62	15.8	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

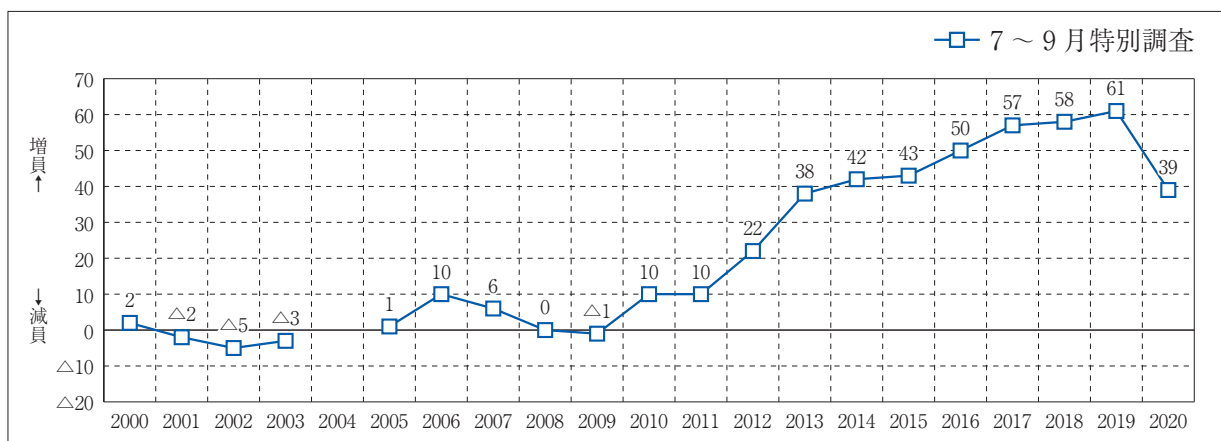
■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	685	393	57.4%
製 造 業	193	107	55.4
食 料 品	68	32	47.1
木 材 ・ 木 製 品	31	22	71.0
鉄鋼・金属製品・機械	59	34	57.6
その他の製造業	35	19	54.3
非 製 造 業	492	286	58.1
建 設 業	139	79	56.8
卸 売 業	101	67	66.3
小 売 業	87	46	52.9
運 輸 業	51	27	52.9
ホテル・旅館業	35	21	60.0
その他の非製造業	79	46	58.2

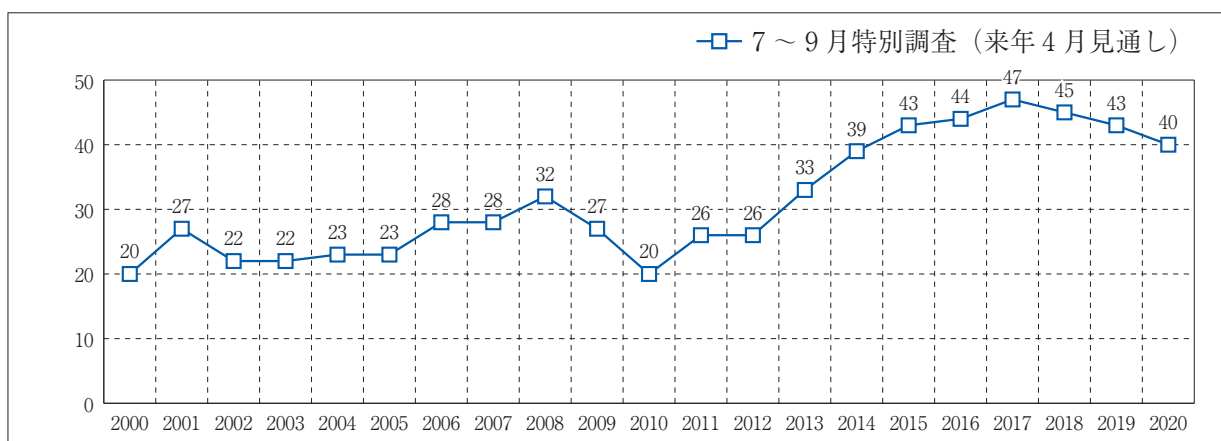
〈図1〉 従業員の過不足感（雇用人員判断DI）



〈図2〉 今後の雇用方針（雇用方針DI）



〈図3〉 来春の新卒採用見通しのある企業の割合



1. 雇用の現状

(項 目)	要 点
(1)業種別の過不足感〈表1〉	鉄鋼・金属製品・機械製造業以外の全業種で前年を上回る。建設業(△79)では引き続き不足感が強い。一方、ホテル・旅館業(+19)ではDIがプラスとなった。
(2)職種別の過不足感〈表2〉	全職種で前年を上回るが、技能職(△50)は引き続き不足感が強い。
(3)地域別の過不足感〈表3〉	全地域で前年を上回る。道東(△55)の水準が比較的高い。

〈表1〉業種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=390)

(単位：%)

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 過 剩	14	17	22	18	6	26	13	5	12	13	12	48	11
(かなり過剩)	(1)	(1)	(3)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)	(2)	(-)	(5)	(-)
(やや過剩)	(13)	(16)	(19)	(18)	(6)	(26)	(12)	(5)	(10)	(11)	(12)	(43)	(11)
(B) 適正である	33	41	50	55	26	37	30	10	42	39	31	24	38
(C) 不 足	53	42	28	27	68	37	58	85	46	48	58	29	51
(やや不足)	(46)	(37)	(22)	(18)	(65)	(37)	(49)	(68)	(42)	(43)	(42)	(29)	(47)
(かなり不足)	(7)	(5)	(6)	(9)	(3)	(-)	(8)	(17)	(4)	(4)	(15)	(-)	(4)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△39	△25	△6	△9	△62	△11	△45	△79	△34	△35	△46	19	△40
前年同時期 雇用人員判断DI	△66	△51	△55	△58	△54	△30	△72	△84	△59	△53	△90	△93	△70

〈表2〉職種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=375)

(単位：%)

(項 目)	一般事務	営業販売職	技能職	その他
(A) 過 剩	10	9	9	11
(かなり過剩)	(-)	(1)	(1)	(-)
(やや過剩)	(10)	(8)	(9)	(11)
(B) 適正である	80	56	32	70
(C) 不 足	10	36	59	20
(やや不足)	(10)	(31)	(45)	(17)
(かなり不足)	(-)	(4)	(14)	(2)
雇用人員判断DI(A)-(C)	0	△27	△50	△9
前年同時期 雇用人員判断DI	△12	△44	△65	△31

〈表3〉地域別の過不足感

(雇用人員判断DI)

(n=390)

(単位：%)

札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
18	11	11	15	8
(1)	(-)	(3)	(2)	(-)
(16)	(11)	(9)	(13)	(8)
34	36	40	27	29
49	53	49	58	63
(41)	(47)	(43)	(48)	(56)
(8)	(6)	(6)	(10)	(6)
△31	△42	△37	△43	△55
△62	△60	△67	△73	△78

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

2. 今後の雇用方針と来春（2021年4月）の新卒採用見通し

（項 目）	要 点
(1)今後の雇用方針〈表4〉	全産業（+39）で前年同期比22ポイント低下。ホテル・旅館業はDIがマイナス圏に低下。一方、建設業（+70）では「人員を増加する」が7割以上。
(2)増員の雇用形態と理由 〈表5〉〈表6〉	雇用形態は、「正社員」が97%であった。「パート・アルバイト」は18%と前年同期に比べ10ポイント低下した。増員理由は、「将来の人手不足への備え」が82%と高水準であった。
(3)来春の新卒採用見通し 〈図3〉〈表7〉	「採用する」(40%)が前年同期比3ポイント低下。ホテル・旅館業(29%)で25ポイントの大幅な低下となった。

〈表4〉 今後の雇用方針

(n=392)

(単位：%)

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(A)人員を増加する	46 (63)	36 (49)	25 (43)	27 (40)	59 (60)	26 (50)	49 (68)	71 (85)	37 (53)	43 (53)	38 (74)	19 (71)	57 (70)
(B)現状維持とする	47 (35)	57 (49)	63 (57)	73 (55)	38 (40)	63 (40)	44 (30)	28 (14)	57 (43)	46 (43)	62 (26)	48 (29)	37 (30)
(C)人員を削減する	7 (2)	7 (3)	13 (-)	- (5)	3 (-)	11 (10)	7 (2)	1 (1)	6 (3)	11 (4)	- (-)	33 (-)	7 (-)
雇用方針DI(A)-(C)	39	30	13	27	56	16	42	70	31	33	38	△14	50
前年同時期 雇用方針DI	61	46	43	35	60	40	67	83	50	49	74	71	70

※（ ）内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

〈表5〉 増員分の雇用形態（複数回答）

(n=173)

(単位：%)

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(A)正社員	97 (96)	97 (95)	100 (82)	100 (100)	100 (100)	80 (100)	97 (97)	100 (100)	96 (97)	95 (93)	78 (100)	100 (80)	100 (97)
(B)パート・アルバイト	18 (28)	22 (39)	43 (82)	- (13)	11 (19)	60 (30)	17 (24)	9 (13)	17 (10)	35 (41)	22 (24)	33 (60)	15 (36)
(C)派遣社員	6 (5)	14 (9)	14 (6)	- (13)	5 (5)	60 (20)	4 (4)	6 (1)	4 (3)	5 (-)	11 (5)	- (10)	- (12)

※（ ）内は前年実績。

〈表6〉 増員の理由（複数回答）

(n=178)

(単位：%)

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)将来の人手不足への備え	82 (77)	81 (72)	83 (56)	83 (75)	85 (86)	60 (70)	82 (79)	77 (83)	88 (72)	90 (81)	70 (61)	100 (80)	85 (85)
(2)既存事業の拡大・強化	47 (42)	51 (51)	50 (50)	50 (63)	55 (57)	40 (30)	46 (39)	55 (35)	44 (50)	45 (44)	30 (43)	- (10)	42 (36)
(3)売上増加傾向	16 (23)	16 (19)	17 (6)	- (63)	20 (14)	20 (20)	16 (24)	20 (27)	12 (22)	10 (15)	10 (30)	- (20)	23 (27)
(4)新規事業参入	6 (4)	3 (5)	- (6)	- (-)	- (10)	20 (-)	6 (3)	2 (1)	4 (6)	30 (4)	- (-)	- (10)	4 (3)
(5)その他	5 (8)	11 (5)	- (11)	17 (-)	10 (-)	20 (10)	4 (8)	5 (6)	- (6)	5 (11)	10 (4)	- (20)	- (12)

※（ ）内は前年実績。

〈表7〉来春（2021年4月）の新卒採用見通し

(n=388)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業							
(A) 採用する	40	38	25	27	58	37	41	54	27	42	30	29	48
(前年より多く採用)	(14)	(10)	(6)	(9)	(18)	(5)	(16)	(25)	(11)	(18)	(11)	(-)	(16)
(前年とほぼ同数)	(21)	(25)	(16)	(18)	(36)	(26)	(19)	(27)	(15)	(18)	(7)	(19)	(20)
(前年より少なく採用)	(5)	(3)	(3)	(-)	(3)	(5)	(6)	(3)	(2)	(7)	(11)	(10)	(11)
(B) 採用しない	38	45	53	59	30	42	35	11	56	31	56	43	32
(C) 未定	22	17	22	14	12	21	24	34	17	27	15	29	20
前年同時期「採用する」	43	38	33	30	48	40	45	55	36	43	39	54	45

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

3. 新型コロナウイルスの雇用への影響と対策

〈表8〉新型コロナウイルスの影響による従業員の過不足感変化と対策（複数回答）

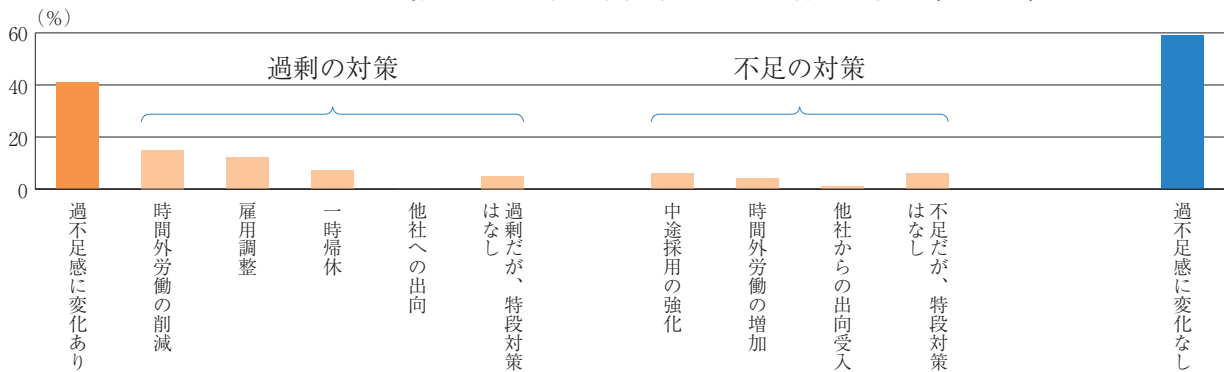
(n=359)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業								
(A) 過不足感に変化あり	41	43	60	48	29	31	40	29	39	36	54	95	30	
(1) 過剰となった	26	36	47	43	23	31	23	3	23	21	42	89	19	
対策	①時間外労働の削減	15	18	17	19	16	25	14	1	13	15	15	74	9
	②雇用調整	12	14	13	33	3	13	11	1	7	10	23	58	5
	③一時帰休	7	11	20	19	3	0	6	0	3	0	19	32	5
	④他社への出向	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	⑤特段対策はなし	5	8	10	0	10	13	4	1	5	0	4	11	7
(2) 不足となった	14	7	13	5	6	0	17	26	16	15	12	5	12	
対策	①中途採用の強化	6	2	7	0	0	0	7	12	8	8	0	0	5
	②時間外労働の増加	4	3	7	0	3	0	4	5	3	3	8	5	0
	③他社からの出向受入	1	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0
	④特段対策はなし	6	3	3	5	3	0	7	7	10	8	4	0	7
(B) 過不足感に変化なし	59	57	40	52	71	69	60	71	61	64	46	5	70	

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

〈図4〉新型コロナウイルスの影響による従業員の過不足感変化と対策（全産業）



将来に向けた雇用の継続が重要

〈企業の生の声〉

今回の調査では、人手不足感は続いているものの、水準感に急速な緩和がみられました。

コロナ禍の影響を受け、各企業からは先行きの雇用維持への不安や採用への慎重さが聞かれる一方、技能職不足や技術承継、従業員の高齢化対策など構造的課題への対応の重要性が聞かれました。また、一部からは人材確保のチャンスとする声もありました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食肉加工業＞ 人員については必要最低限の人数は確保しているものの、派遣会社に依頼する割合が増加しており、製造コストが増加傾向になっている。

＜食料品製造業＞ 技能職1名が不足している。高齢化に伴う後継者教育については技能職4名体制を考えているが、コロナ禍である今年は慎重に考えている。

＜水産加工業＞ コロナ禍のため売上が戻らず、人件費をはじめ固定費の削減が課題となっている。

2. 木材・木製品製造業

＜木製品製造業＞ 当社のものづくりは手作業が多く、技術の習得には3～6年かかる。そのため、新規人材を教育する時間が必要であり、常に人材を雇用していくことが大事である。

＜木製品製造業＞ コロナにより来年の採用を取りやめることで、将来の空洞化問題も心配であるが、現状の雇用維持が最優先である。

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜機械器具製造業＞ 長期的な視点から新卒採用を継続しており、昨年は大卒内定者すべて内定辞退されたが、2021年大卒採用は予定通り2名採用できた。足元では、繁忙により製造部門で人手不足となっており、アルバイト採用で凌いでいく。例年春にアルバイトの正社員登用を行っていたが、今年度はコロナの影響により先行きが不透明なことから正社員登用を見送った。

＜機械器具製造業＞ もともと人手不足のところにコロナ禍で仕事が減り、ある意味バランスが取れた。それでも長期的視点から採用活動は継続する。

＜金属製品製造業＞ 新卒採用に応募しても昨年同様動きがない。海外の高度人材活用にシフトチェンジしようと動き出したところ、コロナ禍で入国ができない状態となった。

4. その他の製造業

＜印刷業＞ 現状人手不足感はないが、これ以上受注や景気が上向かない場合は雇用について考える必要が出てくる。一方で、レベルの高い新卒を採用するチャンスと考えている。

<肥料製造業> 当社製造部門は、危険物資格、ボイラー資格などの各種資格が必要になるが、有資格者の人材は現状集まらない。正社員として採用後、会社が経費をかけて資格を取得させる方法をとっている。

<容器製造業> 売上減少による製造部門の人員の稼働時間が減少しており、スポット的な休業により対応している。

5. 建設業

<建設業> コロナ禍の現時点においては、工事契約数が減少気味であるものの、将来的には技術職を増員し事業拡大を目指す。特に札幌地区での大型案件受注が今後の鍵となる。

<建設業> 技術者の高齢化が進んでいる。今期は高校生を中心に新卒者の採用に力を入れている。コロナ禍の影響が比較的小さい建設業は新卒採用を大量に受け入れるチャンスと考えたい。

<建設業> 全体での人員はほぼ適正と考えるが、技術者は不足気味である。技術職の人員により売上高が決まるので、いかに採用した技術職を育てるかが課題。資格を取るのに10年、一人で現場を張るのに5~10年を要するので、現在は定年を延長して凌いでいる。

<内装工事業> コロナ問題によってITを活用した業務管理に移行したいが、PCに対応できる人材が不足している。上記の様なオーダーで人材を探しているが、なかなか見つからない。

<住宅建築業> 将来の経済・経営状況に対して不安が増大しているが、年齢バランス・体制を維持しなければ、これから厳しくなる状況に対応できない。

6. 卸売業

<鋼材卸売業> 営業人員の不足あり。しかし新卒は望めないため、中途採用を考えている。

<作業用品卸売業> 現状、従業員の過不足は無いが、コロナ禍による勤務形態変化（テレワーク・時差出勤併用等）の常態化・長期化が予想されるため、より余裕を持った業務運営を行うべく営業・内務社員とも各1名の中途採用を募集中。

<食料品卸売業> 企業体質においてホワイト化が雇用の第一条件であったように思うが、今後はさらに、衛生対策やオンライン対応の充実が企業を選ぶ条件に加わったように思う。中小企業とは言え、働く環境の整備は事業存続に不可避である。

<食料品卸売業> 持続化給付金及び雇用調整助成金等で雇用を維持しているが、新型コロナに対するワクチンが開発されなければ現状は厳しくなる。

<自動車部品卸売業> 弊社の業務は専門的知識を要するため、人員は欲しいが戦力となる人材に成長するのに時間がかかる。途中で離職しないようモチベーションを保ちながらの雇用・育成が必要だと考えている。

7. 小売業

<事務用品小売業> 高年齢化が進んでいるため、採用を推進していきたいと思う。

<自動車販売店> 新規・中途を問わず、自動車整備の応募が少ないため、現状の人員数の確保が難しくなっている。

<燃料小売業> コロナ禍の影響による売上減少や、ワクチン開発の時期・人口減少等先行きが不透明な状況のなかで、将来の人手不足への対応や新しい人材の発掘を積極的にできない状況である。

8. 運輸業

<運輸業> 有資格者の確保、工場オペレーター員の技能、コスト意識の教育が重要と考える。

9. 宿泊業

<都市ホテル> 急激な売上減少に伴い人員余剰の状態となっている。上半期は正社員・準社員共に、一時帰休を中心に自社繁忙事業所への派遣、短期の社外出向、委託業務の一部自営化等で雇用を維持して来た。下半期も業績不振が充分予想される為、契約社員には下期以降の要員の見直しを行ったが、正社員についても検討せざるを得ない状況。荒療治は短期的な収益改善にはなるが、マンパワーの質・量低下によって長期的に事業に影響が出ることを懸念している。

<観光ホテル> 雇用調整助成金に頼り切っている状態。今の売上に対して過剰な従業員を雇用しているため、政府の支援がなくなった時には、リース先の契約解除や従業員の雇用調整が避けられないと思う。

<観光ホテル> 新型コロナウイルス感染拡大防止の取組みにより、1人当たりの労働時間が長くなっている。慢性的な人手不足により採用を増やしたいが、期待する人材や、職種の応募はあまりない。全国的に失業者が増えている状況ながら実感はない。

10. その他非製造業

<環境コンサルタント> 2021年大卒理系（1名）の採用を検討していたが、白紙にした。即戦力の増強のため、中途採用を検討中。

<建設コンサルタント> 人手はやや過剰となっているが、若手の比重を増やしているため、将来への投資と考えている。年齢構成的にも、現段階から人材を採用していかないと将来年配者ばかりになってしまい、企業としての活力が維持できなくなるため、今後も採用活動は続けていく。

<廃棄物処理業> コロナの影響で経済活動が縮小したことによる廃棄物の減少により一時的に時間外労働は減少したが、将来に向けた既存事業の拡大と人員不足に備え、資格取得済の中途採用者の増加を検討している。

<クリーニング業> 新型コロナウイルスの影響による稼働減少で人員に過剰感が出てきた。新型コロナウイルス前の稼働に戻るには長期間を要することが予想されるため、合理化を加速しなければならず、結果として人員減少は避けられない。

<警備業> コロナ禍による労働需給の変化によるものと思われるが、当社入社希望者が増加（一時的なものと考えている）している。

「室蘭工業大学の社会連携活動について」

— 室工大が目指す地域企業との協働 —

室蘭工業大学 地方創生研究開発センター
センター長・教授 吉成 哲

1. はじめに

室蘭工業大学地方創生研究開発センター（CRDセンター）は、大学の「知」を活用した地域産業の活性化への貢献を掲げ、地域支援機関等との連携のもと、様々な取組を展開してまいりました。民間機関等と大学とが共同して研究・開発に取り組み、未来に向けての技術力向上に資するため国立大学に共同研究センターが発足したのが昭和62年、翌年本学に地域共同研究開発センターが設置され、現在に至っております。

しかしながら、本学が地域に貢献する大学として、地域の活性化、新産業の創出等地域が抱える課題の解決に柔軟かつ迅速に対応していくためには、教員個人の力ではなく、大学の組織力をもって産学官金連携による研究活動をマネジメントしていくことが喫緊の課題となりました。また、地域課題解決に柔軟かつ迅速に対応していくうえでは、地域産業界・自治体からの相談窓口を一本化して組織的に課題を把握するとともに、本学の研究力を調査・分析し、課題解決に結びつく研究ニーズの把握、分野融合による新たな研究シーズの創出、研究プロジェクトの企画立案を実施していく体制、さらには、研究プロジェクトを実施していく上で必要な研究資金を獲得していくための体制を整備する必要がありました。

そこで、平成30年4月に「社会連携統括本部」の産学官連携、知的財産、教育社会連携の3部門を再編し、産学官金連携と事業化促進支援、知的財産分野を合わせて新たに地方創生研究開発センターが担い、教育関連分野は地域教育・連携センターが担当する2センター制に改めました。その後AIラボなど8つのラボからなるクリエイティブコラボレーションセンターが加わり、3センター協力のもと社会連携を推進しております。

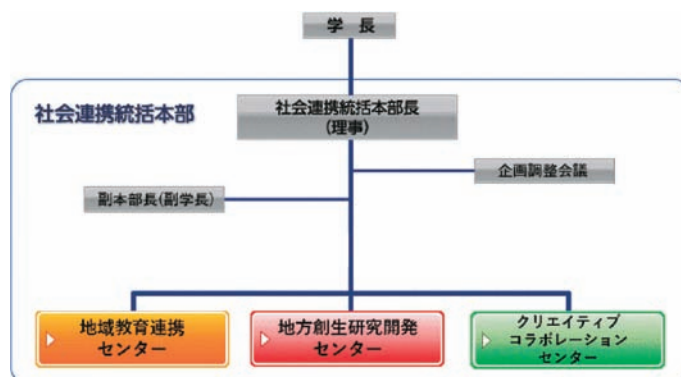
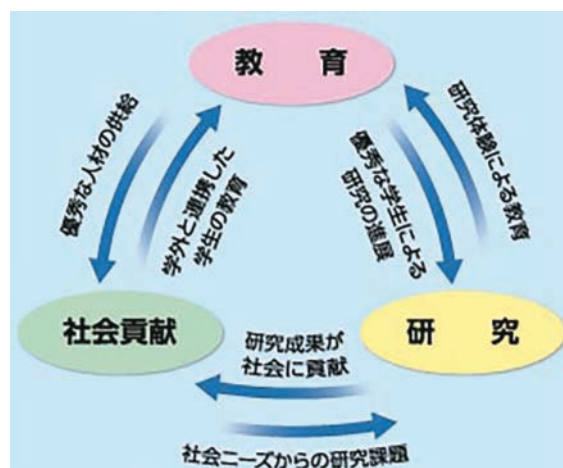


図1 社会貢献の考え方と社会連携統括本部組織図

2. MONOづくりビジョン2060

本学は、北海道における理工学系単科大学として、「創造的な科学技術で夢をかたちに」を基本理念としています。北海道の自然を活かす知識・技術及び情報技術の力を備えた、北海道そして世界の産業を担う人材を育成するため、平成31年度、工学部から理工学部へ学部改組を行いました。この度の学部改組を機に、国や北海道が定める計画・戦略の目標の実現に向け、本学がどのように貢献していくか、その役割を明確にするため、「北海道MONOづくりビジョン2060ー『ものづくり』から『価値づくり』へ」を策定し、本学の研究戦略の基礎としています。本ビジョン策定に当たっては、北海道をはじめとする産業界・経済界・学会などの有識者で構成する賢人会議（議長：元北海道大学総長丹保憲仁）を設置し、幅広い観点から議論いただきながら策定を進めました。大きな変革の波は、経済循環も科学技術も約40年から50年周期であることから、本ビジョンでは、40年後、すなわち2060年の北海道の姿を本学の研究者が描き、これを本学の理念である科学技術でかたちにしたい「夢」としようと考えました。これは、シンクタンクなどによる未来予想とは異なる視点をもった技術屋が考える将来像です。また、2060年ごろは石油に代表される化石燃料が「限りある資源である」ことが確実に認識され、そのための対策が行われている時代であるとも考えています。



図2 MONOづくりビジョン2060HP
https://www.muroran-it.ac.jp/mono_vision/



北海道を「世界水準の価値創造空間」へ

技術屋が描く2060年の世界の姿のもと、北海道総合開発計画に掲げられた「北海道を世界水準の価値創造空間とする」という目標を達成するために次の6つの項目を設定しています。

- (1) 北海道をメトロポリスと基礎生活圈域からなる新しい自律分散型地域構造とする
- (2) 北海道を付加価値の高い素材の世界への供給基地とする
- (3) 北海道を高品質・高機能食素材の世界への供給基地とする
- (4) 北海道内で物質とエネルギーの自立化とID化を目指す
- (5) 北海道を宇宙にむけた基地とする
- (6) 北海道を大いなるテストフィールドとする

クリエイティブコラボレーションセンター

ビジョンの実現に向け、「情報化されたMONOづくり」をキーワードに、現在、クリエイティ

ブコラボレーションセンターでは、本学を代表する8つのラボ、「地域協働AIラボ」、「先端ネットワークシステムラボ」、「北海道マテリオームラボ」、「スーパーマルチキャストイングアロイラボ」、「アーバンインフォマティックスラボ」、「構造物減災リサーチラボ」、「自然災害・防災技術リサーチラボ」、「災害廃棄物リサーチラボ」が活動しており、地方創生研究開発センターもソリューションを担うラボ群と連携したリエゾン活動を行っています。

3. 室工大発ベンチャー

本学は、令和2年3月16日付けで株式会社コアラボ（以下、「コアラボ」）を「室工大発ベンチャー」として認定しました。

カルシウムマテリオーム関連の活動として、室工大発ベンチャー称号の付与に至る経緯について紹介します。

【背景】

家畜伝染病予防法では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど28種の伝染性疾病を「家畜伝染病」と定めています。日本は、家畜伝染病の発生国に囲まれ、その脅威にさらされているだけでなく、これまで幾度となくその被害に見舞われています。例えば、平成22年の口蹄疫、平成29年の北海道での高原性鳥インフルエンザ発生は記憶に新しいことと思います。そして、平成30年9月には日本では26年ぶりに豚熱（旧名称：豚コレラ）が発生し、令和2年9月時点で9県（野生いのししからの陽性事例は18都府県）にまで感染が拡大しました。ひとたび家畜伝染病などの伝染性疾病が発生すると、移動制限や殺処分などの厳しい対策を講じる必要があり、地域経済のみならず、日本の食の安全が脅かされ、さらには家畜伝染病の非清浄国として日本の国際的な信用を失う恐れがあります。したがって、畜産物の安定生産と安定供給の維持は、畜産農家（＝生産者）、流通・加工業者、および消費者にとってその経済活動に直結する課題と言えます。



図3 家畜保健衛生所入口での消石灰粉末散布

北海道は生乳生産量が全国の約50%、肉用牛頭数が約20%など、全国一の酪農畜産王国です。同時に、北海道における1年間の総観光消費額は約1兆4千億円と（北海道経済部環境局まとめ、平成29年）全国一の観光王国でもあります。伝染病発生リスク低減に関して、北海道では、平成22年5月に「北海道口蹄疫侵入防止対策本部」を設置、同年6月には約3億5千万円の補正予算を成立させ、道内空港・港湾における消毒体制の整備や農家段階での消毒など様々な侵入防止対策を実施してきました。こうした取組からも分かるとおり、北海道は「安全で良質な酪農畜産物の安定供給に責任を有する地域」なのです。

さて、家畜伝染病の発生リスクを限りなくゼロにするには、風邪予防のための手洗いうがいと

同じように、平時からの「発生の予防」が、最善の策です。空港や港では消毒マット等による水際対策が講じられていますが、防疫の基本は、やはり「農場防疫」にあります。現在、農場では家畜伝染病の予防、まん延の防止のために、液状消毒の他に、固体の消石灰（水酸化カルシウム粉体）を散布する、いわゆる待ち受け消毒が行われています。具体的には、消石灰粉末を農場や畜産関連施設の入口、畜舎周辺、畜舎内等に散布し、そこに出入りする車両のタイヤや、人間の靴底、野生動物の足を消毒します。これは、家畜伝染病の発生原因となるウイルス等が「消石灰のもつ水に触れると強いアルカリ性を示す作用」により死滅するからです。しかしながら、消石灰は大気中の二酸化炭素と反応して消毒効果のない炭酸カルシウムに変化しますが、どちらも白い粉であるため、その変化を見た目で判断できません（消毒効力が無いまま使用を続けてしまう可能性がある）。また、消石灰は水に溶けると強アルカリ性を示すため、飛散して目や気管支に入ったり、皮膚に付着したりすることで、人や動物に害を及ぼすという課題がありました。

【研究課題】

そこで、本学では地域企業と共同で、上記課題を克服し、消毒効果が可視化され、より使いやすい多機能粒状消石灰の開発に取り組みました。平成26、27年に室蘭テクノセンター、平成27年にノーステック財団の補助を受け、基盤となる2つの特許を出願しました。それをベースに、多機能粒状消石灰の実用化へ向けた大規模実証試験を行うべく、平成29年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業に応募し、採択されました（平成30年度より、農研機構生研支援センターイノベーション創出強化研究推進事業へ引継ぎ）。この大規模実証試験の中で、使用者（農家、家畜保健衛生所指導員など）の意見をフィードバックしながら、(1)飛散しにくく、(2)効力が数倍長持ちし、(3)効力が見える、多機能粒状消石灰の開発に成功し、また可視化に関する特許を新たに申請しております。

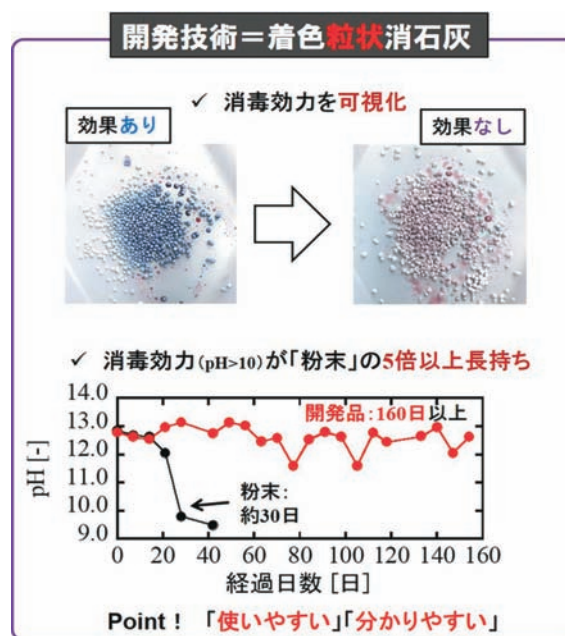


図4 実証試験研究による成果

【事業名】

課題名「口蹄疫・鳥インフルエンザ等家畜伝染病防疫のための多機能粒状消石灰の実用化」(研究総括者：山中真也)

共同研究機関：ティ・イー・シー株式会社、株式会社コア

普及・実用化支援組織：北海道白糠町経済課農政係、宮崎県家畜防疫対策課

コンソーシアムURL：<http://www.h-nmr.net/>

【事業成果を活用したベンチャー企業設立】

以上の事業により開発した製品を普及し、家畜伝染病予防に貢献するため、「株式会社コアラボ」を令和元年12月24日に設立（代表取締役：中野浩幸）、令和2年3月16日付けで「室工大発ベンチャー」として認定されました。コアラボは、本学 山中真也准教授、上井幸司准教授、徳樂清孝准教授らの研究グループが取得した研究成果を活用し、現場で使用されている待ち受け消毒用の消石灰の効力を「可視化」する薬剤の製造及び販売等を行う企業として、消石灰散布による伝染性疾患の予防徹底に貢献することを目指しています。



図5 可視化剤開発品イメージ

4. アライアンスラボ

本学の研究成果の事業化支援、企業との共同研究を促進するため、企業の研究開発室として地方創生研究開発センターの部屋（アライアンスラボ）を有償で貸付する制度です。

現在、株式会社コアラボのほか、超音波、高周波、レーザーの波動エネルギーを応用した溶着溶断装置等を手掛ける精電舎電子工業株式会社（本社 東京）などが入居しています。ご利用の希望がありましたら、是非お問い合わせください。

利用できる企業	利用限度期間
①室工大発ベンチャーの称号を受けた企業	称号を授与した日から起算して5年
②包括連携協定に基づく共同研究契約を締結している企業	共同研究契約書に定める研究期間
③共同研究契約を締結している企業のうち学長が認めた企業	共同研究契約書に定める研究期間

貸付部屋：20m²～68m²の部屋有

貸付料：年額14,200円/m²

※別途、光熱水料の実費相当額を負担していただきます。

※インターネットを使用する場合は、個別に回線業者との契約が必要となります。

※地方創生研究開発センター玄関のカードキーを貸与します。



図6 地方創生研究開発センターおよびアライアンスラボの一例

5. 研究シーズや研究者知見の活用

地方創生研究開発センターでは、本学にて創出された研究シーズを地域企業や社会の多くの皆様にお知らせし、共同研究や技術相談等の参考にしていただくことを目的に、研究シーズ集を刊行しております。本学教員の研究内容などについて平明に記したものであり、内容と対応する8つの研究カテゴリーを見出しとして記載しています。図7に示す冊子版のほか、ホームページにも同内容を掲載しており、キーワードによる全文検索も可能ですので、是非一度ご覧ください。

<https://www.muroran-it.ac.jp/crd/>

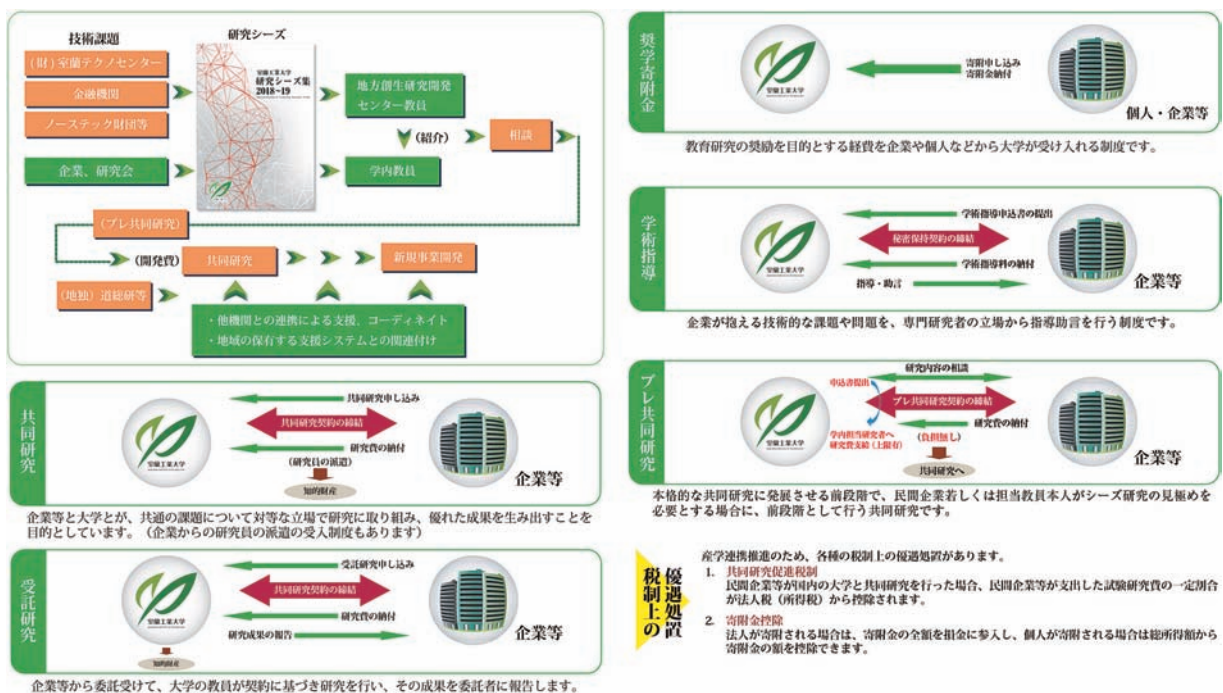


図7 研究シーズや知見の活用制度

各種制度のうち、特徴的な2つの制度についてご紹介させていただきます。本学との連携のきっかけとなれば幸いです。

「学術指導制度」

企業等からの委託を受けて、本学の教員（以下「学術指導者」という。）が専門知識に基づき指導及び助言を行うことにより、委託者の業務や活動を支援するものです。既存の共同研究制度等では実施困難であった技術指導やコンサルティング等について、従来の兼業のように勤務時間外ではなく、大学の本務として勤務時間内に実施するものです。学内の分析機器利用は、所定の料金を戴きます。例えば、以下のような場合など柔軟な利用が可能です。

- ・生産技術なので、共同研究のテーマにならない
- ・工程を微変更したら解決したが、正しいか不安
- ・様々トライしてみたが、全く糸口が見つからない
- ・解決するための技術情報を提供してほしい

「プレ共同研究」

本学教員と共同研究を実施する前準備や予備検証を行うための、1年間の事前研究制度です。貴社の研究パートナーとなる本学教員に対して研究資金30万円を上限に支給します。例えば、こんな課題がある場合にも活用可能です。

- ・悩みや課題はあるが、研究になるか分からない、もしくは具体的な解決方法が分からない
- ・パートナーとなる教員に心当たりがない

室蘭工業大学地方創生研究開発センター研究協力会

学外から室蘭工業大学の支援を行う目的で、平成5年に発足した研究協力会は、室蘭、札幌等の道内企業を中心に、道外企業も加え、現在74社の企業と支援機関による会員を擁しております。その寄附金によって前述のプレ共同研究や、講演会開催など各種事業を推進しています。



図8 CRDセンター研究協力会

6. おわりに

昨今、新型コロナウイルスの影響により、先行き不透明な状況が続いており、経済や雇用への影響が心配されております。こうした状況のなか、北海道の将来に貢献するために描いた2060年を見据えたビジョンを拠り所としつつ、ウィズコロナ、ポストコロナを踏まえ、これまで以上に本学と地域・産業とをつなぐ活動の強化を図り、本学の「知」が各分野で活用されるよう尽力する所存でございます。引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2016年度	99.8	0.1	100.6	0.8	99.4	△ 0.3	100.2	0.6	92.3	△ 0.3	93.9	△ 1.4
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	△ 2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.5	△ 5.8	99.9	△ 3.8	91.9	△ 6.4	98.9	△ 3.6	108.3	7.0	101.8	2.9
2019年 7～9月	93.6	△ 2.8	101.7	△ 1.1	92.9	△ 3.0	101.3	△ 0.1	107.1	1.9	103.3	△ 1.1
10～12月	91.3	△ 2.5	98.0	△ 3.6	91.3	△ 1.7	97.3	△ 3.9	106.9	△ 0.2	104.0	0.7
2020年 1～3月	89.0	△ 2.5	98.4	0.4	87.7	△ 3.9	96.7	△ 0.6	113.0	5.7	106.4	2.3
4～6月	80.1	△ 10.0	81.8	△ 16.9	78.5	△ 10.5	80.5	△ 16.8	115.1	1.9	100.8	△ 5.3
7～9月	p 77.6	△ 3.1	88.9	8.7	p 77.4	△ 1.4	87.8	9.1	p 103.6	△ 10.0	97.5	△ 3.3
2019年 9月	92.8	△ 0.7	102.4	1.9	92.1	△ 0.5	101.8	1.8	107.1	4.4	103.3	△ 0.9
10月	90.3	△ 2.7	98.3	△ 4.0	91.6	△ 0.5	98.2	△ 3.5	105.6	△ 1.4	104.1	0.8
11月	92.8	2.8	97.7	△ 0.6	92.1	0.5	96.8	△ 1.4	105.9	0.3	103.6	△ 0.5
12月	90.9	△ 2.0	97.9	0.2	90.1	△ 2.2	97.0	0.2	106.9	0.9	104.0	0.4
2020年 1月	89.7	△ 1.3	99.8	1.9	89.2	△ 1.0	97.9	0.9	105.7	△ 1.1	106.2	2.1
2月	90.0	0.3	99.5	△ 0.3	88.3	△ 1.0	98.9	1.0	108.8	2.9	104.4	△ 1.7
3月	87.2	△ 3.1	95.8	△ 3.7	85.5	△ 3.2	93.2	△ 5.8	113.0	3.9	106.4	1.9
4月	83.1	△ 4.7	86.4	△ 9.8	80.5	△ 5.8	84.3	△ 9.5	113.9	0.8	106.1	△ 0.3
5月	78.4	△ 5.7	78.7	△ 8.9	77.5	△ 3.7	76.8	△ 8.9	113.4	△ 0.4	103.3	△ 2.6
6月	78.7	0.4	80.2	1.9	77.4	△ 0.1	80.5	4.8	115.1	1.5	100.8	△ 2.4
7月	78.1	△ 0.8	87.2	8.7	77.2	△ 0.3	85.8	6.6	114.0	△ 1.0	99.3	△ 1.5
8月	r 76.9	△ 1.5	88.1	1.0	r 77.3	0.1	87.1	1.5	r 107.9	△ 5.4	98.0	△ 1.3
9月	p 77.8	1.2	91.5	3.9	p 77.6	0.4	90.5	3.9	p 103.6	△ 4.0	97.5	△ 0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,501	△ 1.4	193,428	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,423	△ 5.6	770,211	0.1	133,005	0.2
2019年 7～9月	240,118	1.8	48,860	2.0	48,267	5.2	15,614	6.0	191,851	0.9	33,247	0.3
10～12月	252,406	△ 3.5	50,920	△ 4.1	53,129	△ 7.6	16,777	△ 8.6	199,276	△ 2.3	34,142	△ 1.8
2020年 1～3月	231,924	△ 4.0	46,672	△ 3.5	39,856	△ 22.0	13,059	△ 16.4	192,068	0.8	33,613	2.5
4～6月	228,649	△ 6.6	44,768	△ 11.4	21,591	△ 52.1	7,398	△ 50.6	207,058	3.6	37,370	5.1
7～9月	242,702	△ 4.1	49,480	△ 5.8	36,143	△ 25.1	11,653	△ 25.4	206,559	0.8	37,827	2.4
2019年 9月	81,266	9.0	16,721	10.5	17,431	26.5	5,619	22.2	63,835	5.0	11,101	5.4
10月	72,260	△ 6.3	14,572	△ 8.1	13,906	△ 14.4	4,269	△ 17.2	58,354	△ 4.1	10,303	△ 3.7
11月	78,204	△ 2.2	16,113	△ 2.0	16,477	△ 6.5	5,453	△ 5.8	61,727	△ 1.0	10,660	0.1
12月	101,942	△ 2.3	20,234	△ 2.8	22,746	△ 3.8	7,055	△ 4.7	79,196	△ 1.9	13,179	△ 1.8
2020年 1月	80,992	△ 0.6	16,064	△ 1.6	17,643	△ 2.4	5,211	△ 3.3	63,350	△ 0.1	10,853	△ 0.8
2月	72,580	△ 2.2	14,389	0.3	12,140	△ 22.0	4,060	△ 11.8	60,439	3.1	10,329	6.0
3月	78,352	△ 8.9	16,219	△ 8.8	10,073	△ 42.4	3,788	△ 32.6	68,279	△ 0.3	12,431	2.6
4月	72,466	△ 10.2	13,450	△ 18.6	5,565	△ 61.9	1,397	△ 71.5	66,901	1.1	12,053	3.7
5月	74,002	△ 9.2	14,529	△ 13.6	3,738	△ 75.0	1,744	△ 64.1	70,264	5.4	12,785	6.7
6月	82,181	△ 0.4	16,789	△ 2.3	12,288	△ 20.6	4,257	△ 18.5	69,893	4.3	12,532	4.8
7月	82,021	△ 1.1	16,918	△ 3.2	12,726	△ 20.0	4,343	△ 19.8	69,295	3.4	12,575	4.5
8月	83,093	△ 1.8	16,882	△ 1.2	11,416	△ 23.5	3,602	△ 21.3	71,677	2.7	13,280	5.6
9月	77,588	△ 9.5	15,680	△ 12.8	12,001	△ 31.2	3,708	△ 34.0	65,588	△ 3.8	11,972	△ 3.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,213	2.3	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2019年 7～9月	44,938	23.8	13,316	16.8	72,351	6.9	18,128	9.7	35,634	2.9	8,636	4.6
10～12月	34,192	△11.5	10,322	△10.3	70,152	6.4	17,082	2.7	34,211	△ 7.6	8,384	△ 4.4
2020年 1～3月	36,671	△ 3.9	10,982	△ 2.3	72,592	7.8	17,844	10.8	25,922	2.2	7,397	3.7
4～6月	36,442	9.5	11,597	9.1	71,092	3.9	18,378	7.8	40,929	8.7	9,517	10.7
7～9月	38,283	△14.8	12,748	△ 4.6	72,661	0.4	18,466	1.9	35,594	△ 0.1	8,978	4.0
2019年 9月	18,403	53.3	5,154	52.4	24,830	11.8	6,370	21.8	12,550	6.7	3,045	17.5
10月	8,821	△18.6	2,659	△14.2	24,956	15.4	5,420	0.2	10,273	△10.9	2,550	△ 7.1
11月	10,599	△ 7.8	3,185	△ 5.5	21,606	△ 0.4	5,467	3.4	11,093	△ 5.0	2,629	△ 2.1
12月	14,772	△ 9.4	4,478	△11.2	23,590	4.3	6,195	4.4	12,845	△ 7.0	3,205	△ 4.2
2020年 1月	13,432	2.9	3,851	△ 0.3	24,475	1.7	5,683	6.3	8,188	△ 1.1	2,326	△ 1.5
2月	10,251	0.4	3,245	5.2	24,534	9.1	6,064	19.1	7,918	5.4	2,347	9.7
3月	12,988	△12.7	3,885	△ 9.5	23,583	13.3	6,097	7.6	9,816	2.6	2,723	3.5
4月	9,969	△ 6.7	3,073	△ 9.0	23,168	3.2	6,184	10.8	12,267	0.8	2,986	4.1
5月	11,363	3.8	3,795	8.8	23,143	3.4	6,070	6.4	14,970	8.4	3,382	11.2
6月	15,110	29.9	4,729	25.6	24,781	5.1	6,124	6.4	13,692	17.5	3,148	17.3
7月	12,845	4.1	4,554	12.1	24,244	4.2	6,203	5.5	12,972	14.1	3,013	10.6
8月	13,250	△ 6.6	4,523	9.5	24,577	1.3	6,416	9.1	12,134	3.6	3,223	12.5
9月	12,188	△33.8	3,671	△29.0	23,840	△ 4.0	5,847	△ 8.2	10,488	△16.4	2,742	△ 9.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	円	前年同 月比(%)	円	前年同 月比(%)	千人	前年同 月比(%)	千人	前年同 月比(%)
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2019年 7～9月	155,664	1.4	31,912	0.1	267,476	9.1	294,987	4.5	4,173	8.4	440	△ 6.0
10～12月	147,470	2.5	30,885	2.0	287,317	6.3	293,272	△ 2.3	3,337	2.6	413	△ 7.4
2020年 1～3月	134,755	△ 0.1	28,599	△ 0.3	263,511	1.5	283,707	△ 2.9	2,314	△26.1	288	△49.1
4～6月	136,636	△ 5.5	27,781	△ 8.5	255,942	△ 6.5	264,546	△ 9.7	509	△85.2	0	△100.0
7～9月	151,437	△ 2.7	30,136	△ 5.6	274,498	2.6	271,040	△ 8.1	1,570	△62.4 p	0	△100.0
2019年 9月	49,500	1.2	10,203	△ 0.2	286,775	21.7	300,609	10.8	1,343	32.0	96	5.4
10月	49,299	4.7	10,314	3.3	285,471	10.7	279,671	△ 3.7	1,177	4.0	112	△ 6.7
11月	46,937	1.7	9,938	2.3	264,284	△ 0.2	278,765	△ 0.8	1,088	3.3	109	△ 4.9
12月	51,234	1.0	10,633	0.6	312,196	8.3	321,380	△ 2.4	1,072	0.5	192	△ 9.3
2020年 1月	46,098	1.4	9,714	1.6	259,207	1.9	287,173	△ 3.1	1,008	0.4	191	△ 9.8
2月	44,182	3.4	9,308	3.4	255,240	1.9	271,735	0.2	922	△ 7.5	94	△54.1
3月	44,475	△ 4.9	9,577	△ 5.4	276,086	0.9	292,214	△ 5.5	384	△66.0	3	△97.9
4月	43,577	△ 6.5	8,914	△10.7	262,503	△ 6.2	267,922	△11.0	164	△84.2	0	△100.0
5月	45,639	△ 7.2	9,271	△ 9.6	243,251	△10.2	252,017	△16.2	105	△91.2	0	△100.0
6月	47,420	△ 2.7	9,596	△ 5.1	262,073	△ 3.0	273,699	△ 1.1	240	△80.2	0	△100.0
7月	50,127	△ 4.9	9,908	△ 7.9	273,882	8.2	266,897	△ 7.3	430	△66.9	0	△100.0
8月	51,434	△ 3.8	10,341	△ 5.6	270,673	3.1	276,360	△ 6.7	553	△63.9	0	△100.0
9月	49,876	0.8	9,887	△ 3.1	278,939	△ 2.7	269,863	△10.2	587	△56.3 p	0	△100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「P」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2019年 7～9月	48,081	5.7	16,656	7.5	16,041	1.9	15,384	8.1	1,155,457	7.5
10～12月	31,171	△16.6	11,062	△15.9	10,235	△17.1	9,874	△17.0	859,932	△16.0
2020年 1～3月	44,267	△10.0	15,226	△14.8	14,720	△ 3.1	14,321	△11.0	1,148,454	△10.0
4～6月	32,091	△31.8	9,967	△37.6	12,656	△24.8	9,468	△33.7	677,528	△32.9
7～9月	41,614	△13.5	13,730	△17.6	13,476	△16.0	14,408	△ 6.3	992,868	△14.1
2019年 9月	18,605	19.5	6,613	21.9	5,673	17.2	6,319	19.2	458,856	13.6
10月	10,013	△26.8	3,426	△25.3	3,129	△30.7	3,458	△24.5	259,919	△25.1
11月	11,383	△11.2	3,754	△20.7	3,976	△ 7.6	3,653	△ 3.5	315,735	△11.6
12月	9,775	△10.2	3,882	1.4	3,130	△11.3	2,763	△21.7	284,278	△11.1
2020年 1月	10,298	△ 9.0	3,460	△10.3	3,319	△ 5.7	3,519	△10.7	301,195	△12.1
2月	12,608	△ 9.1	4,204	△14.8	4,236	1.9	4,168	△13.0	362,052	△ 9.8
3月	21,361	△10.9	7,562	△16.8	7,165	△ 4.6	6,634	△10.0	485,207	△ 8.9
4月	11,124	△28.9	2,937	△41.7	5,007	△15.6	3,180	△32.1	219,231	△30.4
5月	8,142	△43.7	2,697	△44.8	3,312	△30.8	2,133	△55.6	174,404	△46.7
6月	12,825	△24.4	4,333	△28.3	4,337	△29.1	4,155	△13.3	283,893	△22.6
7月	14,572	△12.3	4,900	△12.9	4,783	△24.1	4,889	4.3	330,771	△12.8
8月	11,603	△ 9.8	3,534	△20.0	4,125	1.4	3,944	△ 9.9	271,250	△14.5
9月	15,439	△17.0	5,296	△19.9	4,568	△19.5	5,575	△11.8	390,847	△14.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2019年 7～9月	9,368	△ 7.4	2,332	△ 5.4	601	13.8	11,258	△ 7.6	25,989	△ 2.7
10～12月	7,631	△20.6	2,228	△ 9.4	351	△27.2	10,534	△ 9.6	23,846	△ 1.5
2020年 1～3月	5,332	△ 2.5	1,942	△ 9.9	280	△ 5.5	9,497	△ 5.6	27,581	△ 1.0
4～6月	8,908	△12.3	2,039	△12.7	720	37.6	10,629	△ 9.4	21,532	△19.1
7～9月	9,377	0.1	2,095	△10.1	541	△10.0	9,833	△12.7	22,336	△14.1
2019年 9月	2,739	△13.1	779	△ 4.9	148	△24.7	3,223	△20.0	10,352	5.1
10月	2,629	△31.6	771	△ 7.4	171	2.5	3,389	△16.9	7,292	△ 6.1
11月	2,573	△19.1	735	△12.7	121	△17.3	3,348	△ 9.7	8,153	5.3
12月	2,429	△ 6.0	722	△ 7.9	59	△65.1	3,797	△ 1.6	8,402	△ 3.5
2020年 1月	1,241	△15.3	603	△10.1	38	△59.6	2,636	△27.2	6,675	△ 0.3
2月	1,739	11.4	631	△12.3	72	△23.0	3,395	△ 2.2	7,343	△ 2.4
3月	2,352	△ 3.7	707	△ 7.6	170	56.7	3,466	16.8	13,563	△ 0.7
4月	2,950	△10.9	692	△12.9	252	11.9	3,514	△10.8	7,328	△17.7
5月	2,804	△ 5.9	637	△12.3	263	97.9	3,794	4.4	6,384	△16.3
6月	3,154	△18.4	711	△12.8	206	24.1	3,321	△20.1	7,820	△22.5
7月	2,868	△16.7	702	△11.4	304	11.0	3,277	△25.8	6,911	△16.2
8月	3,756	17.9	691	△ 9.1	128	△28.3	3,262	△ 9.9	6,265	△15.2
9月	2,753	0.5	702	△ 9.9	108	△27.1	3,294	2.2	9,160	△11.5
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2019年 7～9月	260,905	31.9	40,336	12.2	1.23	1.43	33,542	2.7	847,833	△ 0.7	2.1	2.3
10～12月	98,048	11.1	30,629	4.4	1.28	1.49	30,935	△ 1.8	833,572	△ 1.9	2.4	2.2
2020年 1～3月	129,189	△ 4.0	28,279	7.1	1.14	1.37	30,249	△ 12.1	782,531	△ 13.2	2.5	2.4
4～6月	519,479	11.0	52,730	3.4	0.94	1.04	26,777	△ 20.4	624,202	△ 26.2	3.3	2.8
7～9月	241,202	△ 7.6	43,373	7.5	0.95	0.96	27,054	△ 19.3	645,070	△ 23.9	2.7	3.0
2019年 9月	50,260	18.4	12,751	4.6	1.26	1.45	32,826	5.4	827,806	△ 0.6	↓	2.4
10月	54,497	18.6	13,480	5.1	1.27	1.45	36,703	△ 0.1	920,103	△ 2.6	↑	2.4
11月	29,734	10.9	9,110	11.3	1.28	1.48	29,116	△ 7.0	801,742	△ 5.8	2.4	2.2
12月	13,816	△ 10.8	8,038	△ 3.6	1.28	1.53	26,987	1.8	778,872	3.3	↓	2.1
2020年 1月	10,565	14.5	6,415	9.6	1.18	1.44	30,330	△ 12.2	792,865	△ 15.1	↑	2.3
2月	19,274	27.8	6,994	△ 5.4	1.16	1.38	30,347	△ 11.3	801,358	△ 12.8	2.5	2.3
3月	99,348	△ 9.9	14,870	12.9	1.09	1.30	30,071	△ 12.7	753,369	△ 11.4	↓	2.6
4月	210,406	33.7	23,054	3.2	0.97	1.13	27,936	△ 22.3	604,382	△ 30.4	↑	2.8
5月	144,835	△ 15.7	13,291	△ 6.4	0.93	1.02	25,056	△ 23.3	582,678	△ 30.7	3.3	2.9
6月	164,237	18.2	16,386	13.2	0.93	0.97	27,339	△ 15.3	685,547	△ 17.2	↓	2.8
7月	111,328	△ 18.6	15,432	△ 4.1	0.95	0.97	27,557	△ 23.6	640,906	△ 27.7	↑	2.9
8月	73,004	△ 1.2	13,009	13.2	0.94	0.95	25,334	△ 20.2	607,577	△ 26.7	2.7	3.0
9月	56,868	13.1	14,932	17.1	0.95	0.95	28,272	△ 13.9	686,727	△ 17.0	↓	3.0
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△ 14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	103.1	0.8	101.8	0.6	208	△ 7.1	8,631	6.4	108.68	18,917
2019年 7～9月	102.8	0.5	101.6	0.5	47	△ 11.3	2,182	8.2	107.30	21,756
10～12月	103.6	0.7	102.1	0.6	44	△ 13.7	2,211	6.8	108.72	23,657
2020年 1～3月	103.4	1.3	101.9	0.6	53	△ 8.6	2,164	12.9	108.86	18,917
4～6月	102.4	△ 0.3	101.6	△ 0.1	56	△ 12.5	1,837	△ 11.4	107.60	22,288
7～9月	102.1	△ 0.6	101.4	△ 0.2	34	△ 27.7	2,021	△ 7.4	106.19	23,185
2019年 9月	103.0	0.5	101.6	0.3	11	△ 35.3	702	13.0	107.41	21,756
10月	103.4	0.5	102.0	0.4	12	△ 20.0	780	6.8	108.12	22,927
11月	103.6	0.7	102.2	0.5	15	△ 16.7	727	1.3	108.86	23,294
12月	103.7	1.1	102.2	0.7	17	△ 5.6	704	13.2	109.18	23,657
2020年 1月	103.4	1.3	102.0	0.8	21	31.3	773	16.1	109.34	23,205
2月	103.4	1.3	101.9	0.6	16	0.0	651	10.7	109.96	21,143
3月	103.5	1.1	101.9	0.4	16	△ 38.5	740	11.8	107.29	18,917
4月	102.6	△ 0.2	101.6	△ 0.2	25	56.3	743	15.2	107.93	20,194
5月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 0.2	10	△ 56.5	314	△ 54.8	107.31	21,878
6月	102.4	△ 0.2	101.6	0.0	21	△ 16.0	780	6.3	107.56	22,288
7月	102.1	△ 0.5	101.6	0.0	12	△ 20.0	789	△ 1.6	106.78	21,710
8月	102.1	△ 0.5	101.3	△ 0.4	11	△ 47.6	667	△ 1.6	106.04	23,140
9月	102.2	△ 0.8	101.3	△ 0.3	11	0.0	565	△ 19.5	105.74	23,185
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2016年度	375,813	△21.2	715,222	△ 3.5	982,708	△13.3	675,488	△10.2
2017年度	381,330	1.5	792,212	10.8	1,253,665	27.6	768,105	13.7
2018年度	384,250	0.8	807,099	1.9	1,432,890	14.3	823,190	7.2
2019年度	298,945	△22.2	758,802	△ 6.0	1,216,863	△15.1	771,714	△ 6.3
2019年 7～9月	81,637	△17.9	191,512	△ 5.0	272,486	△21.4	196,863	△ 4.9
10～12月	79,472	△22.7	195,313	△ 7.8	316,578	△27.1	197,676	△11.9
2020年 1～3月	67,805	△16.3	181,105	△ 5.5	297,285	△10.9	183,119	△ 7.2
4～6月	48,848	△30.2	142,540	△25.3	196,573	△40.5	162,994	△16.0
7～9月	48,101	△41.1	166,564	△13.0	p 154,833	△43.2	p 157,171	△20.2
2019年 9月	20,662	△27.4	63,690	△ 5.2	76,290	△12.7	64,981	△ 1.4
10月	26,813	△23.9	65,762	△ 9.2	92,552	△20.1	65,650	△14.7
11月	25,755	△30.8	63,790	△ 7.9	108,178	△21.2	64,674	△15.6
12月	26,904	△11.6	65,761	△ 6.3	115,847	△36.1	67,352	△ 4.8
2020年 1月	18,909	△25.7	54,312	△ 2.6	116,868	△ 4.5	67,463	△ 3.5
2月	24,950	△ 8.7	63,213	△ 1.0	94,506	△17.5	52,147	△13.9
3月	23,946	△15.1	63,581	△11.7	85,911	△11.1	63,509	△ 5.0
4月	17,724	△35.0	52,060	△21.9	84,361	△37.3	61,372	△ 7.1
5月	13,966	△23.8	41,856	△28.3	56,511	△51.3	50,270	△26.1
6月	17,158	△29.8	48,624	△26.2	55,701	△30.3	51,353	△14.4
7月	15,983	△58.4	53,692	△19.2	49,555	△50.4	53,621	△22.3
8月	16,013	△28.9	52,331	△14.8	r 48,744	△49.3	r 49,887	△20.7
9月	16,105	△22.1	60,541	△ 4.9	p 56,534	△25.9	p 53,663	△17.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2016年度	156,592	3.3	7,452,958	6.2	99,382	2.3	4,785,472	3.0
2017年度	161,334	3.0	7,751,586	4.0	102,218	2.9	4,898,301	2.4
2018年度	165,145	2.4	7,889,979	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
2019年度	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
2019年 7～9月	162,606	1.2	7,903,561	2.2	104,726	2.8	5,049,150	1.9
10～12月	167,330	2.7	7,957,736	2.6	106,157	2.5	5,090,765	1.8
2020年 1～3月	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
4～6月	177,876	7.5	8,587,957	9.0	109,305	4.8	5,334,821	6.1
7～9月	179,304	10.3	8,640,225	9.3	110,506	5.5	5,324,640	5.5
2019年 9月	162,606	1.2	7,903,561	2.2	104,726	2.8	5,049,150	1.9
10月	164,096	2.7	7,931,793	2.6	105,258	2.7	5,037,697	2.1
11月	165,408	2.4	7,984,106	2.8	105,665	2.7	5,059,674	2.0
12月	167,330	2.7	7,957,736	2.6	106,157	2.5	5,090,765	1.8
2020年 1月	165,269	2.6	7,975,006	3.0	105,983	2.7	5,083,294	2.2
2月	165,931	2.7	7,991,991	3.4	105,887	2.2	5,085,919	2.2
3月	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,689	2.1
4月	171,712	3.7	8,291,998	4.7	105,082	1.6	5,231,703	3.9
5月	178,221	8.0	8,547,795	8.0	107,307	3.2	5,311,057	6.0
6月	177,876	7.5	8,587,957	9.0	109,305	4.8	5,334,821	6.1
7月	178,384	8.9	8,583,790	9.0	110,556	5.7	5,333,649	6.2
8月	180,075	8.7	8,628,261	9.7	110,949	5.1	5,328,774	6.1
9月	179,304	10.3	8,640,225	9.3	110,506	5.5	5,324,640	5.5
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2020.12月号(No.293)
令和2年(2020年)11月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>